



(財)財務会計基準機構会員



平成19年9月期 決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名) 七村 守
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳 TEL (03)5363-7340
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	25,863	(23.7)	946	(31.9)	1,196	(44.3)	529	(10.2)
18年9月期	20,910	(41.4)	717	(6.8)	829	(16.9)	480	(△18.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	4,257	80	4,122	57	12.3	13.3	3.7
18年9月期	3,894	51	3,755	80	12.7	11.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 28百万円 18年9月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	9,483		4,743		47.3	35,926	59
18年9月期	8,456		4,395		48.6	33,043	93

(参考) 自己資本 19年9月期 4,481百万円 18年9月期 4,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円
19年9月期	563		△204		△136	3,109	
18年9月期	697		△831		345	2,886	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
18年9月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
	普通配当500	00	普通配当500	00	87	18.0	2.3
	記念配当200	00	記念配当200	00			
19年9月期	700	00	700	00	87	16.4	2.0
20年9月期(予想)	800	00	800	00	—	14.3	—

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,500	(14.9)	500	(22.8)	500	(7.4)	280	(10.6)	2,244	50
通期	31,100	(20.2)	1,200	(26.8)	1,300	(8.6)	700	(32.1)	5,611	26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 株式会社セプテーニ、セプテーニ・アライアンス・ファンド）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 126,992株 18年9月期 126,562株

② 期末自己株式数 19年9月期 2,243株 18年9月期 2,243株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高（営業収益）		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	905	(△94.8)	240	(30.7)	458	(36.0)	273	(△3.2)
18年9月期	17,342	(32.4)	184	(△31.5)	337	(5.2)	282	(44.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	2,198	45	2,128	63
18年9月期	2,288	69	2,207	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	5,458		4,745		86.4		37,826	61
18年9月期	7,898		4,601		58.3		37,011	65

(参考) 自己資本 19年9月期 4,718百万円 18年9月期 4,601百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(個別業績の概要について)

当社は、平成18年10月1日より持株会社体制に移行いたしております。このため、当事業年度の経営成績及び財政状態は、前事業年度と比較して大きく変動しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済の動向等先行き不透明感も見られるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が引続き進んだことで、ゆるやかな拡大基調を維持いたしました。

当社グループが主に事業を展開するインターネットの関連市場では、パソコンを中心とする固定インターネット環境におけるブロードバンド化の進展とともに、携帯電話等のモバイル端末においても、パケット通信料定額制の普及や端末の機能向上を背景にインターネットの利用が拡大しております。また、インターネットの利用目的も、ブログやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）に代表されるいわゆるCGM（消費者参加型メディア）や各種コンテンツ配信といったサービスが定着するなど一段と多様化しており、インターネットのメディアとしての価値や社会的インフラとしての重要性は益々増大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力のネット広告事業においては市場シェアの更なる拡大と収益性の向上を図るべく、組織力の強化やノウハウの蓄積に努め、顧客企業の課題解決に最適なマーケティングソリューションを提供することに注力してまいりました。また、インターネット関連事業においては、モバイルコンテンツや各種サービスの更なる充実を図ることで業容拡大に努めました。その結果、当期の連結売上高は前期比23.7%増の25,863百万円となりました。

損益面につきましては、ネット広告、DMの各事業において利益率が改善したことが寄与し、連結営業利益は前期比31.9%増の946百万円となりました。また、保有していた金融商品に係る受取配当金を中心として営業外収益を304百万円計上したこともあり連結経常利益が1,196百万円（前期比44.3%増）となった一方で、本社移転に伴う固定資産除却損や減損損失、投資有価証券評価損等により特別損失216百万円を計上いたしました結果、連結当期純利益は529百万円（前期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当期から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、事業セグメント区分の変更を行っております。従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

① ネット広告事業

インターネット広告の市場規模が平成18年には前年比29.3%増の3,630億円（㈱電通「2006年日本の広告費」より）と雑誌広告に迫る規模にまで成長したことに加え、一部業種において広告出稿抑制の動きがあったこともあり、足元の市場成長には若干鈍化傾向が見られます。そうした中で、当社グループは市場成長率を上回る成長と競争力強化を目指して、商品別営業体制への変更による各商品分野での専門性向上や、案件毎の採算性改善、SEO（検索エンジン最適化）や制作等の高収益分野の拡大といった諸施策に取り組んでまいりました。また、動画広告やクチコミマーケティングといった成長分野において専門子会社の設立や外部企業との提携を行うなど、新分野への取り組みも積極的に推進いたしました。

以上の結果、当期のネット広告事業の売上高は20,883百万円（前期比27.3%増）、営業利益は698百万円（前期比37.9%増）となりました。

②インターネット関連事業

コンテンツ配信を中心としたモバイルサービス分野では、主力の音楽配信とともに、前期よりサービスを開始した電子書籍も順調に推移いたしました。また、テクノロジー分野についても、主力サービスであるメール配信ASPの利用数が着実に増加いたしました。

この結果、当期のインターネット関連事業の売上高は2,573百万円（前期比36.8%増）、営業利益は259百万円（前期比35.9%増）となりました。

③DM事業

市場規模が伸び悩んでいる厳しい事業環境のもと、利益率重視の営業姿勢で臨んだ結果、売上高は2,638百万円（前期比7.6%減）、営業利益は303百万円（前期比17.5%増）となりました。

④その他の事業

投資育成事業と各種新規事業で構成されております。当期においては、投資育成事業での保有株式売却によるものを中心に売上高は86百万円を確保したものの、一部の保有株式で評価損22百万円を計上した結果、営業損失は26百万円となりました。

【次期の見通し】

インターネット広告並びにその関連市場は、ひとこに比べると成長率こそ若干の鈍化が予想されるものの、インターネットインフラやサービス面の充実を背景に、今後も拡大基調は続いていくものと思われま

す。そうした状況のもと、当社グループでは、主力のネット広告事業において前期（平成19年9月期）に導入した商品別営業組織体制を深化させ、引続き専門性の向上に努めるとともに、動画やCGMといった新成長分野への投資育成を継続し、競争力強化を図ってまいります。また、人材の育成も含めてクリエイティブやテクノロジー分野の強化を更に押し進め、市場シェア拡大と利益率向上を目指してまいります。

また、インターネット関連事業につきましても、モバイルサービスを中心に更に成長を加速させ、利益ドライバーとしての存在感を高めてまいります。

以上を踏まえまして、当期の連結業績につきましては、売上高31,100百万円（前期比20.2%増）、営業利益1,200百万円（前期比26.8%増）、経常利益1,300百万円（前期比8.6%増）、当期純利益700百万円（前期比32.1%増）程度になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、業容拡大により受取手形及び売掛金の増加642百万円及び営業投資有価証券の増加180百万円等により前期末に比べ1,351百万円増加し7,506百万円となりました。

固定資産につきましては、前期末に比べ323百万円減少し1,977百万円となりましたが、これは主に建物が48百万円、敷金・保証金が56百万円及び繰延税金資産が79百万円増加したものの投資有価証券が309百万円及び出資金が202百万円減少したことによるものです。

上記の結果、資産合計は、前期末比1,027百万円増の9,483百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、買掛金が489百万円増加及び未払法人税等が166百万円増加したこと等により前期末に比べ806百万円増加し4,701百万円となりました。

固定負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債が繰上償還されたこと等により前期末に比べ128百万円減少し38百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前期末比678百万円増の4,739百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前期末に比べ348百万円増加し4,743百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が442百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の増加89百万円及び連結子会社への出資比率の変更により少数株主持分の減少52百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ222百万円増加し、3,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は563百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,042百万円を計上したものの、法人税等の支出391百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。

これは主に、本社移転による固定資産の取得及び敷金の支出が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は136百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による支出が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	52.8	20.9	52.7	48.6	47.3
時価ベースの自己資本比率	396.8	258.0	338.9	217.6	178.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	56.0	59.4	51.8	52.1	65.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.1	126.9	192.8	233.3	96.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき700円とさせていただく予定であります。また、次期の利益配当金については期末配当金として1株につき800円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成19年9月30日現在、当社（平成18年10月1日をもって持株会社に移行するとともに株式会社セプテーニ・ホールディングスに商号を変更）及び連結子会社12社（1組合を含む）、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はネット広告事業、インターネット関連事業、DM事業及びその他の事業を行っております。事業区分と事業内容は以下のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当期より事業セグメント区分の変更を行っております。従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシブ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

<ネット広告事業>

【インターネット広告代理事業】

- ・株式会社セプテーニ（連結子会社/出資比率100.0%）
インターネット広告の販売を中心とした総合インターネットマーケティング支援
- ・株式会社キャノウ（連結子会社/出資比率100.0%）
金融業種に特化したインターネット広告代理事業
- ・株式会社エイエスピー（連結子会社/出資比率60.0%）
総合広告代理店向けインターネットプロモーション支援
- ・株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング（連結子会社/出資比率70.0%）
インターネット動画広告の企画・制作・販売

【アドネットワーク事業】

- ・株式会社セプテーニ・クロスゲート（連結子会社/出資比率95.0%）
クロスメディアマーケティングにおけるアドネットワークの構築・運用
- ・株式会社バズマーケティング（連結子会社/出資比率50.3%）
クチコミを利用したマーケティング、プロモーション支援

<インターネット関連事業>

【モバイルサービス事業】

- ・アクセルマーク株式会社（連結子会社/出資比率71.3%）
携帯電話向けを中心としたビジネス拡大に貢献するメディアコンテンツの企画・開発・運営

【テクノロジー事業】

- ・トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100.0%）
データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、運営
- ・サイテック株式会社（連結子会社/出資比率63.6%）
インターネット広告に関するシステムの受注開発及びASPによる提供

<DM事業>

- ・株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング（連結子会社/出資比率100.0%）
販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

<その他の事業>

【投資育成・新規事業開発】

- ・株式会社セプテーニ・アイ（連結子会社/出資比率100.0%）
- ・セプテーニ・アライアンス・ファンド（連結子会社/出資比率（間接）99.0%）
ベンチャー企業への投資・育成、各種新規事業の開発

上記連結子会社の他、持分法適用会社として、株式会社オープンスマイル（出資比率33.3%）、株式会社プライムクロス（出資比率40.0%）、株式会社コラボ（出資比率29.0%）があります。

※株式会社セプテーニは、当社の持株会社への移行に際して、主力事業であるインターネット広告代理事業を承継する会社として新設分割により設立されました。

※セプテーニ・アライアンス・ファンドは、従来、非連結子会社として処理しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社としております。

※株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で株式会社セプテーニ・クロスゲートに商号を変更いたしました。

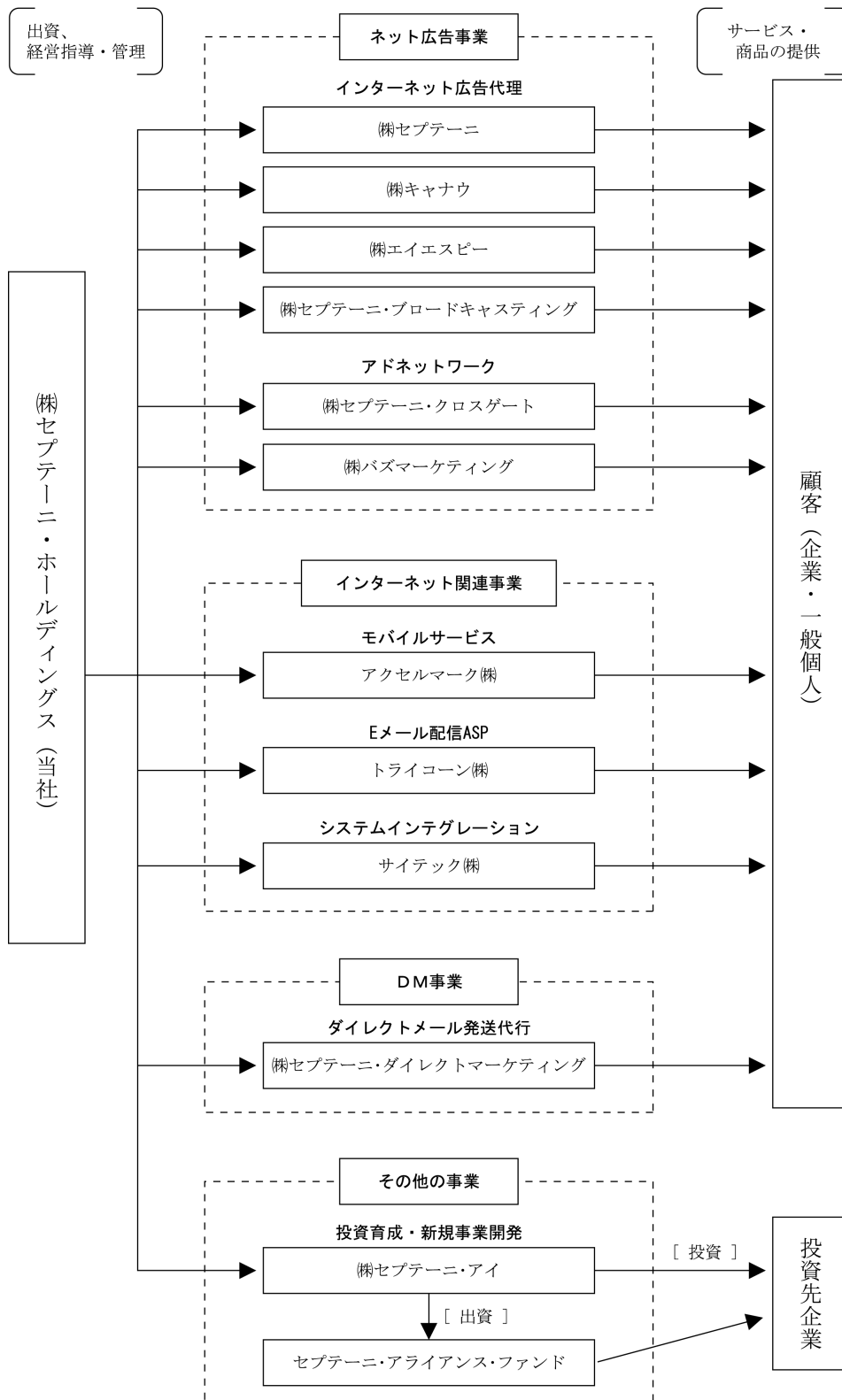
※株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングは、平成19年1月19日付で設立されました。

※株式会社セプテーニ・アイは、平成19年2月21日付で設立されました。

※株式会社バズマーケティングは、平成19年4月23日付で設立されました。

当社の企業集団の事業系統図は下記の通りであります。

(事業系統図)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神と「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」という企業理念のもと、中期経営計画で掲げた「強く偉大な会社」を実現するために、下記の7つの原則を定めております。

【強く偉大な会社7原則】

- ・スピード-----顧客満足度の向上、フラットな組織。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----商品やサービスはもちろんのこと、心構えも。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスをとって。

今後もこの経営基本方針「強く偉大な会社7原則」を徹底することで、様々な形でのマーケティング支援を通じて顧客企業に高い付加価値を提供すると同時に、当社自身の企業価値も高めていくことに努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成16年11月に策定した7カ年の中期経営計画において、当社グループは、インターネットマーケティングサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指すとともに、「1、10、100、1,000の法則」と称する計数目標を設定いたしました。これは、計画最終年度の平成23年9月期までに、「従業員1人当たりの売上高1億円」、「営業利益率10%」、「100人の商人（経営者）の輩出」、「グループ売上高1,000億円」を達成させるというものであります。

この大きな目標を達成するためには、現在の中核事業であるネット広告事業での競争力を高めて、更に伸長させるのはもちろんのことですが、それに加えて、第2、第3の核となる新規事業を取り込んでいくことが不可欠となってまいります。今後は従来以上に人材への投資を強化して社内起業家の育成に注力するとともに、戦略的アライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでいくことで収益源の多角化を図り、グループ全体でシナジー効果を発揮させながら企業価値を向上させていく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業ドメインであるインターネット広告及びその関連市場は今後も成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しております。このような環境のもと、当社グループが今後も持続的な企業価値向上を図っていくために対処すべき課題は次のとおりです。

① ネット広告事業の市場シェア拡大と収益性改善

近年益々多様化、高度化しているインターネット広告市場において競争力をさらに強化するため、分野毎の専門性の強化を図り総合的な提案力を高めていくとともに、動画広告やCGMといった成長分野の開発を進めるなど同業他社との差別化戦略を推進してまいります。さらには、制作やSEOなど高付加価値分野において更なる拡充を図り、収益性を高めてまいります。

② 人材の確保と育成

当社グループの最大の資産は人材であり、優秀な人材の確保とその育成は当社グループが今後も更なる成長を遂げていくために不可欠であります。人的資源を質、量ともに充実させることは、創業来経営の最

重要課題のひとつと位置付けておりますが、今後も当社グループが円滑に業容拡大を進めていくうえで、特にマネージャークラスの人材の充実が急務であると認識しており、社内研修の強化などを通じてその育成に注力してまいります。

③ 新規事業の積極的な創出

当社グループは過去において様々な事業をグループ内で新たに立ち上げてまいりました。現在の主力事業であるネット広告事業もそのひとつであります。今後も当社グループでは、社内起業家の育成や環境整備を進めることにより積極的に新規事業を開発、育成し、新たな成長ドライバーとしていくことで、あらゆる環境変化に対応しながら企業価値を向上させ続けていくことができる企業グループを目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,886,518		3,109,097		222,579
2 受取手形及び売掛金		3,116,868		3,759,479		642,610
3 たな卸資産		7,148		18,138		10,989
4 前払費用		67,551		—		△67,551
5 未収入金		17,075		—		△17,075
6 営業投資有価証券	※1	—		180,539		180,539
7 繰延税金資産		69,269		105,922		36,653
8 その他		3,838		343,121		339,282
貸倒引当金		△13,170		△10,034		3,135
流動資産合計		6,155,099	72.8	7,506,263	79.1	1,351,163
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	78,997		127,623		48,626
(2) 車両運搬具		450		—		△450
(3) 工具器具及び備品		38,598		58,149		19,550
有形固定資産合計		118,046	1.4	185,773	2.0	67,726
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		9,135		9,135
(2) ソフトウェア		117,761		85,129		△32,632
(3) ソフトウェア仮勘定		18,319		3,430		△14,889
(4) 電話加入権		1,305		—		△1,305
(5) その他		—		1,305		1,305
無形固定資産合計		137,386	1.6	99,000	1.0	△38,386
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	1,424,747		1,115,531		△309,215
(2) 出資金		202,000		—		△202,000
(3) 長期前払費用		7,383		—		△7,383
(4) 敷金・保証金		282,191		339,040		56,849
(5) 保険積立金		10,974		—		△10,974
(6) 繰延税金資産		95,427		174,770		79,343
(7) その他		44,383		71,742		27,358
貸倒引当金		△21,152		△8,402		12,750
投資その他の資産合計		2,045,956	24.2	1,692,683	17.9	△353,272
固定資産合計		2,301,389	27.2	1,977,457	20.9	△323,932
資産合計		8,456,489	100.0	9,483,720	100.0	1,027,231

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	2,944,979		3,434,716		489,736
2	短期借入金	285,000		340,000		55,000
3	1年以内返済予定の長期借入金	39,165		19,992		△19,173
4	未払金	220,530		178,113		△42,417
5	未払法人税等	213,050		379,354		166,303
6	未払消費税等	43,201		—		△43,201
7	預り金	10,011		—		△10,011
8	賞与引当金	89,776		127,271		37,495
9	その他	49,143		222,208		173,064
	流動負債合計	3,894,859	46.0	4,701,656	49.6	806,797
II 固定負債						
1	転換社債型新株予約権付社債	100,000		—		△100,000
2	長期借入金	39,498		8,370		△31,128
3	負ののれん	16,498		—		△16,498
4	その他	10,400		29,915		19,515
	固定負債合計	166,396	2.0	38,285	0.4	△128,111
	負債合計	4,061,255	48.0	4,739,941	50.0	678,685
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	1,466,808	17.3	1,476,981	15.5	10,173
2	資本剰余金	2,586,402	30.6	2,596,574	27.4	10,172
3	利益剰余金	333,406	3.9	776,167	8.2	442,760
4	自己株式	△258,894	△3.0	△258,894	△2.7	—
	株主資本合計	4,127,723	48.8	4,590,829	48.4	463,106
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	△19,729	△0.2	△109,018	△1.2	△89,288
	評価・換算差額等合計	△19,729	△0.2	△109,018	△1.2	△89,288
III 新株予約権						
		—	—	27,091	0.3	27,091
IV 少数株主持分						
		287,240	3.4	234,876	2.5	△52,363
	純資産合計	4,395,233	52.0	4,743,779	50.0	348,545
	負債純資産合計	8,456,489	100.0	9,483,720	100.0	1,027,231

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			20,910,073	100.0		25,863,715	100.0	4,953,642
II 売上原価			17,051,628	81.5		20,997,811	81.2	3,946,182
売上総利益			3,858,445	18.5		4,865,904	18.8	1,007,459
III 販売費及び一般管理費	※1		3,140,757	15.1		3,919,179	15.1	778,421
営業利益			717,687	3.4		946,725	3.7	229,037
IV 営業外収益								
1 受取利息		33,570			19,063			
2 受取配当金		51,446			235,099			
3 投資有価証券評価益		15,255			470			
4 匿名組合収益		31,961			—			
5 負ののれん償却額		15,705			15,705			
6 持分法による投資利益		10,110			28,441			
7 その他		6,703	164,752	0.8	5,598	304,379	1.1	139,626
V 営業外費用								
1 支払利息		3,200			5,822			
2 株式交付費		1,533			425			
3 株式上場関連費用		25,462			34,277			
4 投資有価証券評価損		18,589			7,591			
5 社債発行費償却		579			—			
6 その他		3,570	52,937	0.2	6,341	54,458	0.2	1,521
経常利益			829,503	4.0		1,196,646	4.6	367,143
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	38			461			
2 投資有価証券売却益		41,353			22,092			
3 子会社株主変動益		—			18,988			
4 子会社株式売却益		—			6,441			
5 保険解約返戻金		699			1,832			
6 貸倒引当金戻入額		20,642			4,772			
7 その他		—	62,733	0.3	7,534	62,123	0.2	△610
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	4,962			21,891			
2 減損損失	※4	—			60,703			
3 投資有価証券売却損		3,221			7,440			
4 投資有価証券評価損		38,327			111,040			
5 投資有価証券償還損		5,115			—			
6 事務所移転費用		8,599			12,478			
7 支払補償金		7,356			2,238			
8 その他		46	67,628	0.4	837	216,630	0.8	149,001
税金等調整前当期純利益			824,608	3.9		1,042,139	4.0	217,531
法人税、住民税及び事業税		298,093			548,338			
法人税等調整額		△30,434	267,658	1.3	△56,470	491,867	1.9	224,208
少数株主利益			76,011	0.3		20,489	0.1	55,522
当期純利益			480,939	2.3		529,783	2.0	48,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,464,081	2,396,615	△86,061	△340,660	3,433,974
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,726	2,726			5,453
剰余金の配当			△61,470		△61,470
当期純利益			480,939		480,939
自己株式の取得				△137,973	△137,973
自己株式の処分		187,060		219,739	406,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,726	189,786	419,468	81,766	693,748
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高(千円)	6,293	6,293	93,744	3,534,012
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		5,453
剰余金の配当		—		△61,470
当期純利益		—		480,939
自己株式の取得		—		△137,973
自己株式の処分		—		406,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△26,023	△26,023	193,496	167,472
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△26,023	△26,023	193,496	861,221
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	287,240	4,395,233

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,173	10,172			20,346
剰余金の配当			△87,023		△87,023
当期純利益			529,783		529,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,173	10,172	442,760	—	463,106
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	2,596,574	776,167	△258,894	4,590,829

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	△19,729	△19,729	—	287,240	4,395,233
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		—			20,346
剰余金の配当		—			△87,023
当期純利益		—			529,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△89,288	△89,288	27,091	△52,363	△114,560
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△89,288	△89,288	27,091	△52,363	348,545
平成19年9月30日残高(千円)	△109,018	△109,018	27,091	234,876	4,743,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		824,608	1,042,139	217,531
2		82,690	109,071	26,381
3		△8,375	△7,652	722
4		579	—	△579
5		△9,343	△15,886	△6,542
6		38,356	37,495	△861
7		36,547	57,003	20,455
8		△85,017	△254,163	△169,146
9		3,200	5,822	2,621
10		△10,110	△27,918	△17,808
11		△33,016	△14,651	18,364
12		5,115	—	△5,115
13		—	△18,988	△18,988
14		—	△6,441	△6,441
15		4,962	21,891	16,929
16		△38	△461	△422
17		—	60,703	60,703
18		△699	—	699
19		△31,961	—	31,961
20		△1,041,636	△629,860	411,775
21		—	△10,585	△10,585
22		1,081	△10,989	△12,071
23		908,276	489,736	△418,539
24		—	27,396	27,396
25		79,211	△144,233	△223,444
小計		764,430	709,427	△55,003
26		95,605	251,682	156,077
27		△2,991	△5,822	△2,830
28		△159,262	△391,377	△232,115
営業活動による キャッシュ・フロー		697,782	563,910	△133,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△84,024	△141,702	△57,678
2		433	895	461
3		—	△11,000	△11,000
4		△80,561	△70,602	9,959
5		△1,097,259	△277,619	819,639
6		414,449	244,469	△169,980
7		—	37,000	37,000
8		△23,953	△118,337	△94,384
9		△40,000	△40,020	△20
10		40,000	—	△40,000
11		15,000	—	△15,000
12		—	200,000	200,000
13		1,155	1,190	35
14		699	—	△699
15		22,681	△28,774	△51,456
投資活動による キャッシュ・フロー		△831,378	△204,502	626,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		51,000	55,000	4,000
2		△41,920	△50,301	△8,381
3		5,453	20,346	14,893
4		—	△100,000	△100,000
5		406,800	—	△406,800
6		△137,973	—	137,973
7		126,940	45,615	△81,325
8		△61,470	△87,023	△25,552
9		△2,971	△20,465	△17,493
財務活動による キャッシュ・フロー		345,858	△136,828	△482,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		212,262	222,579	10,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,674,255	2,886,518	212,262
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,886,518	3,109,097	222,579

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 7社</p> <p>会社名 アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)キャナウ (株)セプテーニ・コマース・アン ド・テクノロジー サイトック(株) (株)セプテーニ・ダイレクトマーケ ティング (株)エイエスピー</p> <p>サイトック(株)、(株)セプテーニ・ダイ レクトマーケティング及び(株)エイエス ピーについては、当連結会計年度より 連結子会社となりました。</p> <p>オプトメール(株)につきましては、当社 との合併により、当連結会計年度より 連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)ハイジにつきましては、平成17年 11月1日付でアクセルマーク(株)に商号 変更しております。</p> <p>(株)セプテーニ・コマース・アンド・ テクノロジーにつきましては、平成18 年10月1日付で(株)セプテーニ・クロス ゲートに商号変更しております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 当該非連結子会社は、セプテーニ・ アライアンス・ファンドであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社1社は、質的重要性がな いことに加え、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等の観点から 見て小規模であり、当企業集団の財政 状態と経営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性がないため、 連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 12社</p> <p>会社名 (株)セプテーニ (株)キャナウ (株)エイエスピー (株)セプテーニ・クロスゲート (株)セプテーニ・ブロードキャステ イング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイトック(株) (株)セプテーニ・ダイレクトマーケ ティング (株)セプテーニ・アイ (株)バズマーケティング セプテーニ・アライアンス・ファ ンド</p> <p>(株)セプテーニにつきましては、新設 分割により当連結会計年度より連結子 会社となりました。</p> <p>(株)セプテーニ・ブロードキャステ イング、(株)セプテーニ・アイ及び(株)バズ マーケティングにつきましては、新規 設立により当連結会計年度より連結子 会社となりました。</p> <p>(株)セプテーニ・クロスゲートにつ きましては、平成18年10月1日付で(株)セ プテーニ・コマース・アンド・テクノ ロジーから商号変更しております。</p> <p>セプテーニ・アライアンス・ファン ドにつきましては重要性が増したた め、当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用会社の数 2社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス</p> <p>(株)アイディーズについては、平成18年9月29日付の株式の譲渡により、持分法適用会社ではなくなりました。 (株)プライムクロスについては、新規設立により持分法適用会社となりました。</p>	<p>イ 持分法適用会社の数 3社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス (株)コラボ</p> <p>(株)コラボについては、平成18年12月19日付の株式の取得により、持分法適用会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社（セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く）の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 建物（付属設備を除く） 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物（付属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p> <p>ロ _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,299千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,107,994千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用27,396千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、27,396千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、固定負債の内訳として表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度142,910千円)及び「未収入金」(当連結会計年度186,444千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度1,305千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度27,344千円)及び「保険積立金」(当連結会計年度13,979千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度90,791千円)及び「預り金」(当連結会計年度17,909千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、営業外収益の内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	1 従来、セプテーニ・アライアンス・ファンドにつきましては、非連結子会社として処理しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増加したため、連結子会社に変更いたしました。 それに伴い、当連結会計年度からセプテーニ・アライアンス・ファンドが投資しております有価証券は流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		※1	営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。 直接投資分 180,539千円 合計 180,539千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 78,595千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 60,890千円
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 110,442千円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150,020千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,774千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">970,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,298千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">317,011千円</td></tr> </table>	役員報酬	297,774千円	給与手当	970,627千円	賞与引当金繰入額	176,322千円	減価償却費	69,681千円	貸倒引当金繰入額	11,298千円	地代家賃	317,011千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">365,615千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,419,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,083千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">27,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,549千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">337,758千円</td></tr> </table>	役員報酬	365,615千円	給与手当	1,419,661千円	賞与引当金繰入額	220,083千円	株式報酬費用	27,396千円	減価償却費	74,142千円	貸倒引当金繰入額	8,549千円	地代家賃	337,758千円
役員報酬	297,774千円																										
給与手当	970,627千円																										
賞与引当金繰入額	176,322千円																										
減価償却費	69,681千円																										
貸倒引当金繰入額	11,298千円																										
地代家賃	317,011千円																										
役員報酬	365,615千円																										
給与手当	1,419,661千円																										
賞与引当金繰入額	220,083千円																										
株式報酬費用	27,396千円																										
減価償却費	74,142千円																										
貸倒引当金繰入額	8,549千円																										
地代家賃	337,758千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table>	車両運搬具	38千円	合計	38千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> </table>	車両運搬具	461千円	合計	461千円																		
車両運搬具	38千円																										
合計	38千円																										
車両運搬具	461千円																										
合計	461千円																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,029千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> </table>	建物	2,620千円	工具器具及び備品	1,312千円	ソフトウェア	1,029千円	合計	4,962千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,387千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,376千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,891千円</td></tr> </table>	建物	4,126千円	工具器具及び備品	5,387千円	ソフトウェア	12,376千円	合計	21,891千円										
建物	2,620千円																										
工具器具及び備品	1,312千円																										
ソフトウェア	1,029千円																										
合計	4,962千円																										
建物	4,126千円																										
工具器具及び備品	5,387千円																										
ソフトウェア	12,376千円																										
合計	21,891千円																										
	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物付属設備</td> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>ネット広告事業及びインターネット関連事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32,141千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">27,528千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">60,703千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>自社利用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区	処分予定資産	建物付属設備	東京都新宿区	工具器具及び備品	ソフトウェア	32,141千円	建物付属設備	27,528千円	工具器具及び備品	1,033千円	合計	60,703千円								
用途	種類	場所																									
自社利用資産	ソフトウェア	東京都新宿区																									
処分予定資産	建物付属設備	東京都新宿区																									
	工具器具及び備品																										
ソフトウェア	32,141千円																										
建物付属設備	27,528千円																										
工具器具及び備品	1,033千円																										
合計	60,703千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,444.80	118	—	126,562.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 118株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,503.66	1,000	2,260	2,243.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である(株)ソフトクリエイトへの譲渡による減少 2,260株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	—	584.79	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			584.79	—	—	584.79	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,470	500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,023	普通配当 500 記念配当 200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,562.80	430	—	126,992.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 430株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権付社債	普通株式	584.79	—	584.79	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,091
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			584.79	—	584.79	—	27,091

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権付社債の減少は、繰上償還されたことによるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	87,023	普通配当 500 記念配当 200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,324	700	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,886,518</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886,518</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,886,518	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,886,518	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,109,097</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,109,097	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,109,097
現金及び預金勘定	2,886,518												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,886,518												
現金及び預金勘定	3,109,097												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	3,109,097												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	インター ネット事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,118,490	2,848,846	942,736	20,910,073	—	20,910,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,381	—	7,381	(7,381)	—
計	17,118,490	2,856,227	942,736	20,917,455	(7,381)	20,910,073
営業費用	16,554,526	2,602,690	864,193	20,021,410	170,975	20,192,385
営業利益	563,963	253,537	78,543	896,044	(178,356)	717,687
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,672,974	538,752	195,761	6,407,487	2,049,001	8,456,489
減価償却費	70,493	3,838	1,722	76,054	6,636	82,690
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	153,370	1,450	820	155,640	8,945	164,586

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
その他の事業	インシップ広告事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は170,975千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,049,001千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「インターネット事業」が3,299千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,870,767	2,284,368	2,626,868	81,711	25,863,715	—	25,863,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,841	289,317	11,363	4,960	318,482	(318,482)	—
計	20,883,608	2,573,685	2,638,231	86,672	26,182,198	(318,482)	25,863,715
営業費用	20,185,034	2,313,947	2,334,690	113,462	24,947,135	(30,144)	24,916,990
営業利益又は 営業損失(△)	698,574	259,738	303,540	△26,790	1,235,062	(288,337)	946,725
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	5,414,246	1,399,657	680,402	207,204	7,701,510	1,782,209	9,483,720
減価償却費	81,198	35,851	1,653	189	118,893	(9,821)	109,071
減損損失	55,673	13,688	1,279	202	70,843	(10,139)	60,703
資本的支出	131,934	94,520	5,145	812	232,411	(9,106)	223,305

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は30,144千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,782,209千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業費用がネット広告事業において5,653千円、インターネット関連事業において1,686千円、DM事業において470千円、その他の事業において96千円、消去又は全社の項目において19,489千円増加しております。

(営業費用の配賦方法の変更について)

従来、提出会社本社管理部門に係る費用を、配賦不可能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、平成18年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を消去又は全社に含めることにいたしました。

(事業区分の変更について)

当連結会計年度から、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、上記のとおり事業セグメントを変更しております。

従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシッパ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」といたしました。

また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」といたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分及び配賦方法により作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,366,888	1,694,338	2,848,846	—	20,910,073	—	20,910,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,041	187,441	7,381	—	226,864	(226,864)	—
計	16,398,929	1,881,780	2,856,227	—	21,136,937	(226,864)	20,910,073
営業費用	15,892,302	1,690,652	2,597,928	—	20,180,883	11,501	20,192,385
営業利益	506,626	191,127	258,299	—	956,053	(238,366)	717,687
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,300,890	1,078,982	538,079	—	5,917,952	2,538,536	8,456,489
減価償却費	45,865	20,824	2,810	—	69,499	182,200	69,681
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	89,657	99,672	3,968	—	193,297	(28,711)	164,586

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

会社分割による持株会社体制への移行

1 共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまでインターネット広告代理事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けてまいりましたが、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。

そこで、当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日(分割期日)を期して、持株会社体制へ移行するための会社分割を実施いたしました。

会社分割は、新設分割と吸収分割を併用し、当社(分割会社・分離元企業)が運営する事業を当社の完全子会社(承継会社・分離先企業)に承継させ、当社は、持株会社としてグループ経営及び公開会社に必要な機能のみを有し、ジャスダック証券取引所への上場を継続しております。

対象となった事業 (当社・分割会社)の名称	インターネット広告代理事業 (注1)	DM事業	インシッパ広告事業 (注1)
対象となった事業の内容	インターネット上のプロモーション全般を代行	販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務	広告主販促物の同封・同梱による販促活動の提供
結合当事企業 (子会社・承継会社)	(株)セブテーニ (当社の新規設立の完全子会社)	(株)セブテーニ・ダイレクトマーケティング (当社の完全子会社)	(株)セブテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (当社の完全子会社)
企業結合の法的形式	分割会社の事業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する吸収分割	分割会社の事業の一部を承継会社(既存会社)が承継する吸収分割
結合後企業の名称 (子会社・承継会社)	(株)セブテーニ	(株)セブテーニ・ダイレクトマーケティング	(株)セブテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (注2)

(注) 1 当連結会計年度から、事業セグメントを変更し、インターネット広告代理事業とインシッパ広告事業は、新たに「ネット広告事業」として統合されております。

2 (株)セブテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成18年10月1日付で(株)セブテーニ・クロスゲートに商号変更しております。

- (2) 実施した会計処理の概要

本会社分割は、当社と完全子会社との間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

2 事業分離

本会社分割は、共通支配下の取引等に該当するため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	33,043円93銭	35,926円59銭
1株当たり当期純利益	3,894円51銭	4,257円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,755円80銭	4,122円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,395,233	4,743,779
普通株式に係る純資産額(千円)	4,107,993	4,481,811
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	27,091
少数株主持分	287,240	234,876
普通株式の発行済株式数(株)	126,562.80	126,992.80
普通株式の自己株式数(株)	2,243.66	2,243.66
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式(株)	124,319.14	124,749.14

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	480,939	529,783
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,939	529,783
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	123,491.72	124,426.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整後の主要な 内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)		
新株引受権	234.15	151.96
新株予約権	3,741.84	3,588.26
転換社債型新株予約権付社債	584.79	341.13
普通株式増加数(株)	4,560.78	4,081.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式 1,478株 (新株予約権 739個) 平成16年12月16日 普通株式 2,540株 (新株予約権 1,270個) 平成17年12月20日 普通株式 1,680株 (新株予約権 1,680個) 平成18年12月20日 普通株式 568株 (新株予約権 568個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要 〈分割会社〉 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシッブ広告事業 (平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。) 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円 会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 1,002百万円 固定資産 4,163百万円 計 5,166百万円 流動負債 436百万円 固定負債 128百万円 計 564百万円 なお、当社が受け取った各承継会社の株式(子会社株式)の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p> <p>〈インターネット広告事業の新設分割承継会社〉 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 2,966百万円 固定資産 57百万円 計 3,024百万円 流動負債 2,377百万円 固定負債 10百万円 計 2,387百万円</p>	<p>1 当社の連結子会社である株式会社セプテーニと株式会社キャナウは平成19年10月1日を期して、合併いたしました。</p> <p>(1) 子会社が行った組織再編の概要 〈存続会社〉 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 〈消滅会社〉 商号 株式会社キャナウ 事業内容 インターネット広告事業 〈合併の目的〉 株式会社キャナウは、当社グループの主力事業であるネット広告事業における金融分野を担っておりますが、平成17年2月の設立以来順調に実績を重ねており、同事業における金融業種向け取扱高拡大と金融ネットマーケティングノウハウの蓄積という所期の目的は概ね達せられたものと判断しております。一方で、昨年来の金融業界における事業環境変化等により、設立当初と比べて株式会社キャナウを取り巻く状況は大きく変化しております。 こうした状況下、株式会社キャナウとネット広告事業の中核会社である株式会社セプテーニを統合することにより、経営の効率化を進めるとともに、人材を中心とする経営資源配分の適正化やノウハウの有効活用を促進し、ネット広告事業の更なる競争力強化を図っていくことが、重要であると判断いたしました。</p> <p>〈企業結合日〉 平成19年10月1日 〈企業結合の概要〉 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社キャナウは解散いたします。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本吸収合併は、当社の完全子会社間で行われた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称セグメント ネット広告事業</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>〈DM事業の吸収分割承継会社〉</p> <p>商号 株式会社セプターニ・ ダイレクトマーケティング</p> <p>事業内容 DM事業</p> <p>設立年月 平成18年4月</p> <p>本店 東京都新宿区</p> <p>代表者 八木 沼 修一</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内 訳は下記のとおりであります。</p> <p>流動資産 478百万円</p> <p>固定資産 0百万円</p> <p>計 478百万円</p> <p>流動負債 203百万円</p> <p>固定負債 1百万円</p> <p>計 203百万円</p> <p>〈インシッパ広告事業の吸収分割承継会社〉</p> <p>商号 株式会社セプターニ・コマース・ アンド・テクノロジー</p> <p>(平成18年10月1日付けで株式会社セプターニ・ クロスゲートに変更)</p> <p>事業内容 アフィリエイト事業 インシッパ広告事業</p> <p>設立年月 平成17年1月</p> <p>本店 東京都渋谷区</p> <p>代表者 唐木 信太郎</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内 訳は下記のとおりであります。</p> <p>流動資産 192百万円</p> <p>固定資産 1百万円</p> <p>計 193百万円</p> <p>流動負債 141百万円</p> <p>固定負債 1百万円</p> <p>計 141百万円</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,733,925		641,513		△1,092,411
2 受取手形		7,497		—		△7,497
3 売掛金	※2	2,699,982		125,337		△2,574,645
4 仕掛品		6,994		—		△6,994
5 貯蔵品		153		784		631
6 前渡金		1,001		—		△1,001
7 前払費用		41,091		34,715		△6,375
8 未収入金	※2	29,146		146,756		117,609
9 繰延税金資産		49,108		14,987		△34,120
10 その他	※2	3,695		23,042		19,346
貸倒引当金		△13,000		—		13,000
流動資産合計		4,559,597	57.7	987,138	18.1	△3,572,459
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		—		63,240		63,240
(2) 建物付属設備		37,822		27,178		△10,643
(3) 車両運搬具		450		—		△450
(4) 工具器具及び備品		13,785		15,158		1,372
有形固定資産合計		52,058	0.7	105,576	1.9	53,518
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		75,528		15,220		△60,308
(2) ソフトウェア仮勘定		4,479		—		△4,479
(3) 電話加入権		1,255		—		△1,255
(4) その他		—		627		627
無形固定資産合計		81,263	1.0	15,847	0.3	△65,415
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,215,604		937,150		△278,454
(2) 関係会社株式		1,453,017		2,660,756		1,207,738
(3) 出資金		202,000		—		△202,000
(4) 長期貸付金		23,231		22,016		△1,214
(5) 関係会社長期貸付金		—		250,000		250,000
(6) 破産更正債権等		20,175		7,433		△12,742
(7) 長期前払費用		580		—		△580
(8) 敷金・保証金		211,730		274,458		62,727
(9) 保険積立金		8,443		—		△8,443
(10) 繰延税金資産		90,648		195,203		104,555
(11) その他		—		10,554		10,554
貸倒引当金		△20,175		△7,433		12,742
投資その他の資産合計		3,205,255	40.6	4,350,138	79.7	1,144,883
固定資産合計		3,338,577	42.3	4,471,562	81.9	1,132,985
資産合計		7,898,174	100.0	5,458,701	100.0	△2,439,473

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,519,495		—		△2,519,495
2 短期借入金		280,000		275,000		△5,000
3 1年以内返済予定の長期借入金		19,992		19,992		—
4 未払金	※2	145,550		56,912		△88,638
5 未払費用		13,896		1,825		△12,071
6 未払法人税等		30,813		28,877		△1,936
7 未払消費税等		16,933		—		△16,933
8 前受金		38,845		—		△38,845
9 預り金		2,851		5,382		2,530
10 関係会社預り金		—		300,000		300,000
11 賞与引当金		89,776		16,413		△73,362
流動負債合計		3,158,155	40.0	704,402	12.9	△2,453,753
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		100,000		—		△100,000
2 長期借入金		28,362		8,370		△19,992
3 預り保証金		10,400		—		△10,400
固定負債合計		138,762	1.7	8,370	0.2	△130,392
負債合計		3,296,917	41.7	712,772	13.1	△2,584,145
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,466,808	18.6	1,476,981	27.0	10,173
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,907,205		1,917,378		10,172
(2) その他資本剰余金		187,060		187,060		—
資本剰余金合計		2,094,265	26.5	2,104,438	38.6	10,172
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		70,867		70,867		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		519		35		△484
別途積立金		400,000		400,000		—
繰越利益剰余金		847,420		1,034,426		187,006
利益剰余金合計		1,318,806	16.7	1,505,329	27.6	186,522
4 自己株式		△258,894	△3.3	△258,894	△4.8	—
株主資本合計		4,620,986	58.5	4,827,855	88.4	206,868
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△19,729	△0.2	△109,018	△2.0	△89,288
評価・換算差額等合計		△19,729	△0.2	△109,018	△2.0	△89,288
III 新株予約権						
純資産合計		4,601,257	58.3	4,745,928	86.9	144,671
負債純資産合計		7,898,174	100.0	5,458,701	100.0	△2,439,473

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,342,289	100.0	—	△17,342,289		
売上高								
II 売上原価			14,994,454	86.5	—	△14,994,454		
売上原価								
売上総利益			2,347,835	13.5	—	△2,347,835		
III 販売費及び一般管理費	※3		2,163,528	12.5	—	△2,163,528		
I 営業収益	※1,2		—		905,312	100.0	905,312	
II 営業費用	※1,3		—		664,514	73.4	664,514	
営業利益			184,306	1.0	240,797	26.6	56,491	
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		28,452			17,557			
2 受取配当金		124,133			227,534			
3 匿名組合収益		31,961			—			
4 雑収入		17,407	201,953	1.2	20,184	265,277	29.3	63,323
V 営業外費用	※1							
1 支払利息		2,443			5,533			
2 株式交付費		810			425			
3 株式上場関連費用		25,462			29,427			
4 社債発行費償却		579			—			
5 投資有価証券評価損		18,589			7,591			
6 雑損失		1,022	48,908	0.3	4,250	47,228	5.2	△1,679
経常利益			337,351	1.9	458,846	50.7	121,494	
VI 特別利益	※4							
1 固定資産売却益		38			461			
2 保険解約返戻金		699			1,832			
3 投資有価証券売却益		8,961			22,092			
4 関係会社株式売却益		29,217			1,714			
5 貸倒引当金戻入額		19,501			—			
6 その他		—	58,417	0.3	2,805	28,906	3.2	△29,511
VII 特別損失	※5							
1 固定資産除却損		825			14,002			
2 減損損失	※6	—			28,562			
3 投資有価証券売却損		21			7,440			
4 投資有価証券評価損		62,544			49,881			
5 投資有価証券償還損		5,115			—			
6 支払補償金		7,356			—			
7 事務所移転費用		—			12,478			
8 その他		46	75,909	0.4	934	113,300	12.5	37,391
税引前当期純利益			319,859	1.8	374,452	41.4	54,592	
法人税、住民税及び事業税		57,782			111,815			
法人税等調整額		△20,556	37,226	0.2	△10,909	100,906	11.2	63,680
当期純利益			282,633	1.6	273,545	30.2	△9,087	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	1,464,081	1,654,378	—	1,654,378	70,867	1,488	400,000	625,288	1,097,643
事業年度の変動額									
新株の発行	2,726	2,726		2,726					—
剰余金の配当				—				△61,470	△61,470
当期純利益				—				282,633	282,633
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			187,060	187,060					—
特別償却準備金の取崩額				—		△968		968	—
子会社合併		250,101		250,101					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	2,726	252,827	187,060	439,887	—	△968	—	222,131	221,163
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	△340,660	3,875,442	6,293	6,293	3,881,736
事業年度中の変動額					
新株の発行		5,453		—	5,453
剰余金の配当		△61,470		—	△61,470
当期純利益		282,633		—	282,633
自己株式の取得	△137,973	△137,973		—	△137,973
自己株式の処分	219,739	406,800		—	406,800
特別償却積準備金の取崩額		—		—	—
子会社合併		250,101		—	250,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△26,023	△26,023	△26,023
事業年度中の変動額合計(千円)	81,766	745,544	△26,023	△26,023	719,520
平成18年9月30日残高(千円)	△258,894	4,620,986	△19,729	△19,729	4,601,257

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,466,808	1,907,205	187,060	2,094,265	70,867	519	400,000	847,420	1,318,806
事業年度中の変動額									
新株の発行	10,173	10,172		10,172					—
剰余金の配当				—				△87,023	△87,023
当期純利益				—				273,545	273,545
特別償却準備金の取崩額				—		△484		484	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	10,173	10,172	—	10,172	—	△484	—	187,006	186,522
平成19年9月30日残高(千円)	1,476,981	1,917,378	187,060	2,104,438	70,867	35	400,000	1,034,426	1,505,329

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△258,894	4,620,986	△19,729	△19,729	—	4,601,257
事業年度中の変動額						
新株の発行		20,346		—		20,346
剰余金の配当		△87,023		—		△87,023
当期純利益		273,545		—		273,545
特別償却準備金の取崩額		—		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△89,288	△89,288	27,091	△62,197
事業年度中の変動額合計(千円)	—	206,868	△89,288	△89,288	27,091	144,671
平成19年9月30日残高(千円)	△258,894	4,827,855	△109,018	△109,018	27,091	4,745,928

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等につきましては、営業費用に計上しております。</p> <p>(2) 持株会社としての損益の表示 当社は、平成18年10月1日付の会社分割により持株会社に移行しております。 これにより、持株会社移行後は子会社から受け取る経営指導料及び配当金が主な収益となるため、従来の売上高と区分して「営業収益」として表示しております。 また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示しております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は、601,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用27,396千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27,396千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度627千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度10,554千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(経営成績及び財政状態の変動について)</p> <p>当社は、平成18年10月1日より持株会社体制へ移行いたしております。</p> <p>このため、当事業年度の経営成績及び財政状態は、前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 62,189千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,139千円
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。
	売掛金 643,912千円		売掛金 125,337千円
	未収入金 11,261千円		未収入金 376千円
	立替金 2,470千円		立替金 16,671千円
	買掛金 178,177千円		未払金 1,141千円
	未払金 9,840千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">903,411千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table>	営業収益	903,411千円	営業費用	3,045千円	営業外収益	2,596千円	営業外費用	339千円																																										
営業収益	903,411千円																																																		
営業費用	3,045千円																																																		
営業外収益	2,596千円																																																		
営業外費用	339千円																																																		
	<p>※2 営業収益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">722,345千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">905,312千円</td> </tr> </table>	経営指導料	722,345千円	受取配当金	179,191千円	その他	3,775千円	合計	905,312千円																																										
経営指導料	722,345千円																																																		
受取配当金	179,191千円																																																		
その他	3,775千円																																																		
合計	905,312千円																																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,870千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">647,353千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">145,680千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">109,419千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">228,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,021千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費の割合</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費の割合</td> <td style="text-align: right;">96.6%</td> </tr> </table>	役員報酬	181,870千円	給与手当	647,353千円	賞与引当金繰入額	154,255千円	業務委託費	145,680千円	法定福利費	109,419千円	地代家賃	228,838千円	減価償却費	58,064千円	貸倒引当金繰入額	11,021千円	販売費及び一般管理費のうち		販売費の割合	3.4%	一般管理費の割合	96.6%	<p>※3 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益に係る原価</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">660,779千円</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,800千円</td> </tr> <tr> <td> 給与手当</td> <td style="text-align: right;">124,541千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,130千円</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td> 株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,141千円</td> </tr> <tr> <td> 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">56,942千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,400千円</td> </tr> <tr> <td> リース料</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費の割合</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費の割合</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	営業収益に係る原価	3,735千円	販売費及び一般管理費	660,779千円	役員報酬	151,800千円	給与手当	124,541千円	賞与引当金繰入額	26,130千円	業務委託費	23,126千円	株式報酬費用	27,396千円	法定福利費	26,141千円	地代家賃	56,942千円	減価償却費	25,400千円	リース料	33,421千円	販売費及び一般管理費のうち		販売費の割合	—%	一般管理費の割合	100.0%
役員報酬	181,870千円																																																		
給与手当	647,353千円																																																		
賞与引当金繰入額	154,255千円																																																		
業務委託費	145,680千円																																																		
法定福利費	109,419千円																																																		
地代家賃	228,838千円																																																		
減価償却費	58,064千円																																																		
貸倒引当金繰入額	11,021千円																																																		
販売費及び一般管理費のうち																																																			
販売費の割合	3.4%																																																		
一般管理費の割合	96.6%																																																		
営業収益に係る原価	3,735千円																																																		
販売費及び一般管理費	660,779千円																																																		
役員報酬	151,800千円																																																		
給与手当	124,541千円																																																		
賞与引当金繰入額	26,130千円																																																		
業務委託費	23,126千円																																																		
株式報酬費用	27,396千円																																																		
法定福利費	26,141千円																																																		
地代家賃	56,942千円																																																		
減価償却費	25,400千円																																																		
リース料	33,421千円																																																		
販売費及び一般管理費のうち																																																			
販売費の割合	—%																																																		
一般管理費の割合	100.0%																																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	38千円	合計	38千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	461千円	合計	461千円																																										
車両運搬具	38千円																																																		
合計	38千円																																																		
車両運搬具	461千円																																																		
合計	461千円																																																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	825千円	合計	825千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,002千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,345千円	ソフトウェア	9,657千円	合計	14,002千円																																								
工具器具及び備品	825千円																																																		
合計	825千円																																																		
工具器具及び備品	4,345千円																																																		
ソフトウェア	9,657千円																																																		
合計	14,002千円																																																		

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)													
—————	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 本社移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">27,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,562千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 自社利用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物付属設備	東京都新宿区	工具器具及び備品	建物付属設備	27,528千円	工具器具及び備品	1,033千円	合計	28,562千円
用途	種類	場所												
処分予定資産	建物付属設備	東京都新宿区												
	工具器具及び備品													
建物付属設備	27,528千円													
工具器具及び備品	1,033千円													
合計	28,562千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	3,503.66	1,000	2,260	2,243.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である(株)ソフトクリエイイトへの譲渡による減少 2,260株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	2,243.66	—	—	2,243.66

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

4 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	37,011円65銭	37,826円61銭
1株当たり当期純利益	2,288円69銭	2,198円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,207円17銭	2,128円63銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,601,257	4,745,928
普通株式に係る純資産額(千円)	4,601,257	4,718,837
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	27,091
普通株式の発行済株式数(株)	126,562.80	126,992.80
普通株式の自己株式数(株)	2,243.66	2,243.66
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式(株)	124,319.14	124,749.14

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	282,633	273,545
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,633	273,545
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	123,491.72	124,426.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	234.15	151.96
新株予約権	3,741.84	3,588.26
転換社債型新株予約権付社債	584.79	341.13
普通株式増加数(株)	4,560.78	4,081.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式 1,478株 (新株予約権 739個) 平成16年12月16日 普通株式 2,540株 (新株予約権 1,270個) 平成17年12月20日 普通株式 1,680株 (新株予約権 1,680個) 平成18年12月20日 普通株式 568株 (新株予約権 568個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																								
<p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。 このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要 〈分割会社〉 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付で株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシッパ広告事業 (平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。) 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円 会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,163百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,166百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>564百万円</td></tr> </table> <p>なお、当社が受け取った各承継会社の株式(子会社株式)の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p> <p>〈インターネット広告事業の新設分割承継会社〉 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,966百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,024百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,377百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,387百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,002百万円	固定資産	4,163百万円	計	5,166百万円	流動負債	436百万円	固定負債	128百万円	計	564百万円	流動資産	2,966百万円	固定資産	57百万円	計	3,024百万円	流動負債	2,377百万円	固定負債	10百万円	計	2,387百万円	<p>4 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>
流動資産	1,002百万円																								
固定資産	4,163百万円																								
計	5,166百万円																								
流動負債	436百万円																								
固定負債	128百万円																								
計	564百万円																								
流動資産	2,966百万円																								
固定資産	57百万円																								
計	3,024百万円																								
流動負債	2,377百万円																								
固定負債	10百万円																								
計	2,387百万円																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・ ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木 昭 修一 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内 訳は下記のとおりであります。 流動資産 478百万円 固定資産 0百万円 計 478百万円 流動負債 203百万円 固定負債 1百万円 計 203百万円</p> <p><インシッパ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプターニ・コマース・ アンド・テクノロジー (平成18年10月1日付けで株式会社セプターニ・ クロスゲートに変更) 事業内容 アフィリエイト事業 インシッパ広告事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都渋谷区 代表者 唐木 信太郎 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内 訳は下記のとおりであります。 流動資産 192百万円 固定資産 1百万円 計 193百万円 流動負債 141百万円 固定負債 1百万円 計 141百万円</p>	

6 その他

(1) 役員の異動

平成19年11月9日付開示資料「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。